

ゲスト

宮川 努氏

学習院大学経済学部教授

聞き手

伊藤元重

総合研究開発機構理事長

No.37

統計改革に向けて 統計ユーザーの視点から

伊藤 宮川先生には、統計制度に関するプロジェクトで座長をお願いし、「統計改革への提言」という報告書をおまとめいただきました。今日は、この報告書の背景も含めて、主張されたい点など、お話ししたいと思っています。

宮川 このプロジェクトのお話があったとき、統計法が大きく改正されたタイミングだったので、これからの日本の統計を考える上でよい機会だと思いました。日本の統計制度を設計するときには、ユーザー側の視点も盛り込まなくてははいけない。この研究では、学者や民間エコノミストなどのユーザー側の立場から、今までの統計の課題点を整理し、今後の統計提供の在り方について提言しました。

伊藤 今の時代、ユーザーというのは社会全体の中で先端的な利用者であり、オピニオンリーダーのような役も担っている。グローバル化をはじめとする製品や産業の変化を肌で感じている。こうしたユーザー側の意見を反映させること自体が、ユーザーのためだけではなく、統計制度ひいては社会全体にとって非常に大きな意味があるという提言ですね。

プロジェクトを始められて、まずどのようなことが、問題だと思われましたか。

統計データで裏づけされる 政策のリアリティー

宮川 まず、重要な政策の裏づけとして統計データがきちんと使われているか、必要なデータがそろっているかということが重要な問題であると考えました。日本の政府は 1990 年代の後半から、IT 化や成長戦略を打ち出しています。しかし実は、政策対象となる分野の現状を把握し、分析するための統計データが十分整理されていません。統計データで客観的な現状把握をしないで、政策を打ち出せば、効果的な政策かどうかもわからないし、単なるスローガン、キャッチフレーズで終わってしまいます。いま行われている「景気対策」も、GDP 統計や生産指数をもとにして、これまでの経験とを混ぜ合わせて判断されています。ところが、90 年代から新たに行われた政策には、公的な統計の裏付けがあまりないのです。そこは非常に不安な気



伊藤 元重
NIRA 理事長

がします。

伊藤 例えば IT など、具体的な事例があるのででしょうか。

宮川 政策として IT 化を推進して生産性の向上を図るならば、産業別に IT 投資額のデータが必要でしょうし、場合によってはアメリカなどとの国際比較が重要になります。しかし、IT 投資、これは IT のハードウェアとソフトウェアから成るのですが、これが産業別にどうなっているかという統計データは公的には未だありません。

伊藤 私が IT 戦略会議の委員だったとき、当時、日本のブロードバンドが非常に後れているということで、その推進政策が非常に重要だったのです。では何を根拠にしていたかというと、通信回線の数とかが中心でした。ADSLにつながっている回線が日本には未だ 2000 か 3000 しかないのに韓国ではすでに 35 万あるというわけです。それはたぶん現実に近かったとは思いますが、何かそういう出所の確かでない数字が独り歩きしてしまうのです。おっしゃったように、大きな政策課題が出てきたときには、それに対応するきちんとしたデータ、あるいは統計を整備する努力が必要ですね。しかし、こうした新しい政策に対応する統計データはなかなか蓄積しにくいということなのではないでしょうか。

新しい課題に対応するデータを如何に作るか

宮川 今は政府全体が行政改革の中にあり、統計作成に対して人的な資源の配分が難しくなっているのだと思います。その意味で、新たな政策的な課題が出て、それに対応する統計をすぐつくれといっても無理だろうと思うのです。そこでアカデミズムの人間が、もう少し実際的な経済に関心を持って、アカデミズムにおけるデータの蓄積を現実的課題に対応できる統計にしていくという作業もあり得ると思うのです。

伊藤 そういった取り組みはあるのでしょうか。

宮川 海外では、「EUKLEMS」という生産性のデータベースがあります。これは EU 委員会が学者からプロジェクトを募り、長期の歴史統計で有名なフローニンゲン大学のバーン・アーク教授たちが手を挙げて、ヨーロッパの産業別生産性のデータベースをつくりました。これに対して OECD や EU 統計局の人たちから、これならわれわれも使えそうだ、プロジェクトを継続してほしいという要望が集まり、今は OECD と連携してそのデータベースを作る方向になっています。どこの国でも、生産性という新しい問題に対して政策課題が出てきたときに、すぐに公的な機関として対応するのは難しい。そこで、アカデミックなプロジェクトという形でデータベースをつくり、それをもとに各国の統計局がデータや知識を共有していく、そういうプロセスを取っているようです。日本でも、一橋大学の深尾（京司）先生と私が、経済産業研究所の助力を得て日本産業生産性データベース（JIP データベース）を作成しています。これも同じような動きといえます。

伊藤 日本の場合、新しい課題が出てきたときに、対応できる統計データの作成を外の専門家にいろいろな形で委託して、それを公的な共通

資産として利用しようとする、その意欲が未だ弱いということなのではないでしょうか。

宮川 位置づけとしてはまだ難しいところだと思います。ただ、私たちの作ったデータベースも政府のいろいろな審議会等の資料に使っていただくようにはなってきました。

伊藤 他の新しいテーマが出てきたときに、同じような対応がこれからあるのでしょうか。

宮川 もし政策的に必要なだとすれば、政府なり、政府系の独立行政法人などが、学界に外注していくという形はあると思います。一種のPFIのようなものですが、われわれのようなケースがモデルケースになるとよいと思います。政府が新しい政策をしたい、統計データがほしいと考えたら、それを公募して、研究プロジェクトから始めて、準公的な統計にしていけるような工程を考えていけばよいのではないのでしょうか。

アカデミズムには個票データの開示を

伊藤 アカデミズムのユーザー、言い換えると、日本や世界の社会や経済の動きを客観的にきちんと分析して、世の中に提起していこうという立場の人にとって、今ある統計にはどんな課題や問題があるのでしょうか。

宮川 学者の側からみると、マイクロデータの開示について、少しもの足りない気持ちを持っていると思います。

伊藤 そうおっしゃる背景には、アメリカなど海外のほうが開示が進んでおり、それを有効に使いながら、いろいろ問題提起をされているということがあるのでしょうか。

宮川 そうですね。アメリカやイギリスでマイクロデータを個票のレベルで扱ってきた研究者が、日本に帰るとその利用が非常に制限されていて煩雑だという印象を持つと思います。

伊藤 具体的に、マイクロデータというのはどんなタイプのものがありますか。



宮川 努氏
学習院大学経済学部教授

宮川 労働統計、企業統計、それから医療をはじめとする社会保障関係、そういう関係の統計ですね。

伊藤 以前、東京医科歯科大学の川渕孝一先生とお話したのですが、アメリカではエビデンス・ベースド・メディシン（根拠に基づいた治療、EBM）が非常に盛んになっている。ニューヨーク州の心臓外科医の方がどういう処方を受けて、どういう成果を出したかということまでわかる。それをさらに分析して、こういう疾病についてはどういう診療が可能であるとか、極端なことを言うと病院のレピュテーションまで出てしまうわけです。ここまでやるのは行き過ぎかもしれませんが、個別の事例を個別の名前を出さずに、全体で整理することによって、医療の現状やコスト、あるいは公的負担がわかると思うのです。これを学者も含めた多くの関係者が分析できれば、さまざまな構造が見えてくるし、その分析結果は政策にも大いに寄与するでしょう。日本で個票の利用を阻害している要因は何でしょうか。

宮川 やはりプライバシーの問題、個別の家計や企業の情報を守ることがネックになっていると思います。ただ、これも海外と日本の違いは、事前規制をするか、事後規制にするかという考え方の違いで、個票の公開度合の違い

だということもできます。日本は現在事前規制的な対応をしていますが、事後規制にして違反した場合に罰則を与えるという方法もあると思います。

伊藤 何か困ったことが起こるといけないから、事前に全部コントロールしてしまおうという事前規制よりは、問題が発生する可能性はなきにしもあらずだけれども、むしろそれよりもはるかに大きな割合で社会全体にとってプラスになるような成果が考えられる。事後規制の罰則でおかしなことの発生はできるだけ抑える、ということですね。

統計データを個票レベルで、中立的な研究者の方にもう少し使いやすくすると、どんなメリットが想定されるでしょうか。

宮川 労働経済などについてみても、雇用制度は各国によって大きく違いますので、より細かいデータを取ることによって、たとえば日本的な労働の特性がより鮮明に出てくるのではないかと思います。曖昧な形で語られていることが、データで実証されるのではないかと。所得分配、格差の問題も、ミクロのデータを使うことによって、それが生じる要因・構造をもっと詳しく調べることができると思います。

伊藤 イアン・エアーズというイェール大学の先生の『その数学が戦略を決める』という本があります。アメリカのベストセラーになった、その本を読んでいてすごいなと思ったのは、今、情報、データベースがどんどんリッチになっていて、それを自由に分析できるようになっている。アメリカでは個別のデータで全体の傾向を分析することによって、いろいろなことがわかります。例えば刑法犯罪に対して罰則を少し厳しくしたときに、ある時間をかけて犯罪が減るのか増えるのか。あるいは教育の成果を見たときに、家計における教育費や家庭環境といったものが教育成果に大きな影響を及ぼすのかどうか。こうした現状の構造や政策効果について考

えると、個別のデータを集計して、いろいろな目的をもって分析することは、社会政策上非常に重要です。

宮川 これは私ども、生産性の統計をつくって感じたことなのですが、日本の統計は種類も調べ方も、他の国よりも優れていると思います。非常にバラエティに富んだ、いい統計がたくさんあります。海外の統計専門家と話していると、「そんな統計があるのか」と、非常に驚かれることが多いのです。

伊藤 眠っている宝物はたくさんある。それをいかに出してあげる仕組みをつくるかということでしょうね。

エコノミストの統計ニーズ

伊藤 市場エコノミストの人たちの観点からは、統計についてどんな課題が考えられるのでしょうか。

宮川 今回この報告書では、民間のエコノミストの方々に、それぞれの統計についてアンケート調査を行い、景気判断に関係のある経済統計について評価をしてもらいました。GDP 統計で見ると、1次速報と2次速報との乖離(かいり)幅が大きくて、景気判断に非常に迷うという議論がきわめて多くありました。1次速報、2次速報、確報では使っている統計が異なるのです。家計調査と法人企業統計は、GDP 速報を構成する2つの大きな統計で、消費と投資の一番大きなベースです。この2つの統計に対する信頼性を高めないと、GDP 速報の信頼性は確保できない。また家計調査については、これまでずっと言われていることですが、景気を見る上では非常に信頼性が落ちているという評価が多い。GDP の作成を、家計調査や法人企業統計のような需要側のデータを利用せずに、供給側だけに限定するのも1案ではないかという意見もあります。

伊藤 海外を見ると、供給側だけにもっとウェイトをおいてやっているケースが多いのですか。

宮川 需要側統計を使っている例は少ないようです。日本でも GDP の確報は、供給統計のみを使います。それなら 1 次速報や 2 次速報でも生産指数なり、総供給指数でしたか、そういったものを使って、供給側からつくればいいのではないかと。

伊藤 いろいろなものを使おうとした結果が、そういう芳しくない成果になっているのでしょうか。

宮川 もともとは、公表タイミングを早める過程で出てきた問題です。今の 2 次が 1 次速報ぐらいのタイミングで発表されていたので、GDP の速報値の出るのが海外に比べて遅かったのです。それを竹中大臣のときに早めたのです。そのとき、ある程度ブレが大きくなるだろうということは、意識されていたと思います。ところが実際出てみると、非常に使い勝手が悪くなってしまった。

伊藤 速報性と、ブレ・信頼性の間にトレードオフがあったということですね。GDP 統計などは、もちろん政府の判断だけではなくて、それこそ新聞を賑わすような形で、世間全体が非常に注目しているわけで、それをベースにいろいろな景気予測も行われるわけです。私もこのアンケートを見ていて、なるほど、こういうユーザー評価のようなものはもっとやったらいいのではないかと思います。

宮川 そうですね。私もこれを見させていただいて、日本のエコノミストの方々も本当によく調べていられるなと思いました。統計の細かい点まで踏まえながら、経済の実体を把握していることと努力されているなと思いました。

伊藤 いろいろな統計データについて、こういう調査を是非、継続的にやってみるとよいと思います。それによって統計が変わるかどうかは、仕組みですからすぐには難しいにしても、より

多くの人の関心がそこに集まってくると思います。

宮川 そうですね。アンケート結果を見てちょっと思ったのは、マクロの経済政策の在り方が 1990 年代から 2000 年代にかけて少し変わってきているのに合わせて、統計の使い方も変わってきているのかなということです。

伊藤 具体的にはどういったことでしょうか。

宮川 短期の経済政策が、日本銀行の、いわゆる短期市場の金利操作に重点が移ってきています。すると、エコノミストの方が重視する統計も、例えば日銀短観の業況判断などに移ってくるように思います。政府の方はここ 10 年、財政再建が中心ですから、例えば現実の GDP と潜在 GDP のギャップを見て、それが大きくなったときに財政政策を打つか検討されるといったことが少なくなってしまった。政府の機動的な財政政策が行われないので、政府が発表する雇用指標だとかといった指標は、注目度が少し低くなったかなという印象を受けました。したがって日本銀行側の発表する資料を、日本銀行がどう解釈して、短期金融市場を通じた金融政策にどう反映していくかということに焦点が移っています。

伊藤 それも面白いですね。その時々の方針の制約や、どこにみんなの注目が行くのかによって、使われるデータの重さ軽さが変わってくるということですね。

宮川 エコノミストの方は景気判断のために、いろいろな経済統計を集めるわけですが、公式の景気判断をどこがして、どこが機動的に政策を運営するかという、その重心が、いま申し上げたように政府から日本銀行へ少し移りつつあるのではないかと議論もしています。

伊藤 エコノミストにとって、統計というのは生き物といえるでしょうね。

宮川 生き物だと思います。その作り方が今まで 60 年間ぐらい、ほとんど変えてこられなか

ったので、大幅な改正が必要です。ただ、それに加えて必要なことは、経済自体が生き物で、どんどん変化していくので、その変化に対応できるような、もう少しフレキシブルな制度づくりではないでしょうか。

伊藤 それには、民間の知恵をうまく利用しながらの、官民協力がカギになるでしょうね。

統計の見方に共通の視点を

宮川 近頃では、コンパラティブ・アナリシス・オブ・エンタープライズ・データ(CAED)という会議が2年に1回、行われるようになりました。そこには、生産性統計や企業統計に関係する学者と統計局に勤めている人が集まります。デベイスやハルティワンガーなど、企業動学や雇用創出・喪失などを研究している経済学者や、アメリカの IRS(内国歳入庁, The Internal Revenue Service)、OECD または EU 統計局でマイクロデータに関心のある人が集まって、お互いに論文を発表したり、レセプションで意見交換したりしています。学者も、どういう統計があり、それが使用可能かどうかを知ることができる機会になります。彼らは納税データの利用可能性についても議論したりしているのです。

伊藤 それは日米欧、あるいは世界的なレベルでやっているのですか。

宮川 そうです。そういう場所に日本政府の統計関係の人も来て、最新の経済分析の可能性や、学者のニーズを知ることが意味があると思います。

伊藤 宮川さんは、政府の中で実際に統計を作成している人、統計を分析している人たちとの交流はけっこうあるのですか。

宮川 私は、企業、産業関係の統計を使うことが多いですから、経済産業省の統計関係の方には随分お世話になっています。また、われわれ

が日本経済をどう分析しているかということをお話するために、経済産業省で生産指数や生産動態統計をつくられている統計セクションの方の研修に私が講師として参加するということもやっています。

伊藤 そういうケースは少しずつ増えているわけですね。

宮川 はい。そういう研修システムをつくっていただくのは非常にいいことですし、統計をつくられている方が、単なる数字ではなく、どういう経済状況の中でこういう数字が出てくるのかということ意識しながら仕事をしていただけるのは非常によいことだと思います。またわれわれも、どういった問題意識の下で、官庁のいろいろな統計を使わせていただいているかを説明するには、いい機会だと思っています。さらに、こうしたことは統計作成者の人材育成の観点からも重要です。また統計を作成している方にも、統計を利用した分析の国際コンファレンスなどに参加していただきたい。そこで新しい知識を吸収し、それを統計の改善に役立てていくということができる体制と人づくりが必要だと思います。大学もこうしたプロセスを意識して、人材を提供していくようにしていけば、何十年に一度の大がかりな大改革というよりも、日々、改革を積み上げていけるようになるのではないかと思います。

伊藤 政府及び公的な部分のあちこちに、統計の作成や分析にかかわっている方がたくさんおられる。そういう人たちの、ある種のコミュニティのようなものをもう少しはっきりさせて、そこで世界レベルのコンファレンスを開くとか、ワークショップを開いて、交流することは重要ですね。

宮川 米国では、統計や計量をやって大学院を出た方が、BLS(労働統計局, Bureau of Labor Statistics)とか BEA(商務省経済分析局, Bureau of Economic Analysis)とか FRB(連邦

準備制度理事会, Federal Reserve Board)の統計・調査部門に入るので、もともとコミュニティがある程度できているわけです。日本の場合は、統計に携わる人とアカデミズムの人の間に、もともとあまり共通点がなかった。コミュニケーションがあまり図られていなかったということがあります。本当は伊藤先生がいまおっしゃったように、相互にもっとコミュニケーションを図る工夫をしなければいけないと思うのです。私は、アカデミズムに属していますが、以前は銀行の調査部にいたことがあるので、銀行や証券会社のエコノミストの思考もわかる。しかし、一般的には、アカデミズムの人とエコノミストの人の、統計を見る視点は異なっています。

伊藤 そうでしょうね。

宮川 そういう意味では、統計をつくる人、アカデミズムの人の統計の見方、民間エコノミストがこうあってほしいと望む統計の見方は、みんなバラバラなのですね。そのあたりを、一つのコンファレンスでテーマにしてみるといいですね。別に意見を一致させる必要はなく、意見を交換することによって、浅いレベルであっても、共通の認識が形成されるようになればよいと思います。

縦割り社会の弊害が統計にも

伊藤 個人的な話なのですが、10年以上前に、日銀の調査統計局のアドバイザーをしていて、企業物価指数の会議などに出させてもらったのです。そうすると、交通だとか、エネルギーとか、いろいろな担当の人がいるわけです。それぞれの分野で皆さん、非常にしっかりやっていますが、極端に縦割りの世界なのです。日銀に入って、そこで徒弟的に勉強して、分担してやっている。あの世界と、外の大学や民間のシンクタンクで統計を扱った方々の間で、たぶん交流はほとんどないのではないかと思うので

す。

宮川 ないですね。

伊藤 突き詰めると、なかなか難しい問題なのですが、日本の社会の、いわゆる縦割りの仕組みがどうしても壁になってしまう。日銀の人も政府の方も民間の方も頻繁に集まってコンファレンスをやること自体は素晴らしいことなのですが、そこにはちょっと限界があるような気がするのです。アメリカではどうやっているかわからないけれども、かなり人が移動するのですよね。その中で、横串のようなものがあるのだらうと思うのです。例えば大胆に統計の専門セクションをつくるとか。

宮川 そういうものを設置すべきだということは、報告書でも提言しています。ただ、それだけで独立するようになってしまうと、別の問題が出てくるかもしれません。統計の専門職の方がいることはいいと思いますが、そこが作ったものをそれぞれの分野でどう活用するかという問題に、結局は戻ってくる。

伊藤 今日は統計の問題なのですが、お話を伺っていると、日本のあらゆる政策の問題にかかわる共通の現象の「縦割り」という問題にぶつかりますね。航空産業は国交省の航空政策課が全部やってしまう、あるいは医療の問題であれば、厚生労働省の人たちがやるという話で、統計にもいろいろな統計があるから、この統計はここでやる、この統計はここでやるという形になって、それはそれで非常に精緻なのだけれども、使う側から見ると非常に使いにくい。もう一つは、先程いわれた柔軟性が非常に乏しいということ。さらに言えば、グローバルに起こっている変化に適切に対応することが難しいということがある。さはさりながら、60年に1回ですから、相当大胆に改革したほうが本当はいいのだらうと思うのです。

宮川 改革については、おそらく今回のNIRA報告書のメンバーは皆、期待していると思いま

す。先程の繰り返しにはなりますが、どういう形で時代に合わせて進化させていくような体制をつくれるかというところまで考えられるとよいと思います。制度の問題は、われわれもそれほど詳しくはないのですが、官民の交流だけではなく、国際的な交流も必要です。日本でもOECDに人が行ったりして人的交流は図られているわけですが、新しい情報がうまく国内に還流されて、それが統計の改善を促すという、進化的なシステムの形にはなっていないと思います。

地域を把握する統計を地域で作る

宮川 もう一つの課題は、地域の統計をどうやって整備していくかということだと思います。そこは各県とか、細かい自治体に集約するよりも、道州制を見通した上で広域的な地域単位で集約していくことも考えていいのではないかと考えています。

伊藤 将来、道州制に移行することも想定しておいたときに、それに合わせたようなデータベース、統計の取り方をしたほうがいいというのですが、具体的にどのような統計になるのですか。逆に言うと、今の地域統計は使いにくいというのは、どのようなことですか。

宮川 例えば地域の区割りをとってもバラバラで、全く縦割りになっています。省庁によって管轄している都道府県が異なっているのです。例えば「中部」というのは非常に難しく、日銀名古屋支店は、愛知県、岐阜県、三重県が管轄になる。経済産業省の中部経済産業局は、愛知、岐阜、三重の3県に加えて、富山、石川が入ってくる。財務省の東海財務局は愛知、岐阜、三重の3県に加えて静岡が入ってくる。国土交通省の中部地方整備局の場合は、3県に加え、静岡、長野が入っている。このようにバラバラなのです。

伊藤 先程、国の縦割りの弊害を申し上げたのですが、今度、地方は、縦割りがさらに、縦の長さがみんな違うものだから、ちぐはぐになっているわけですね。

宮川 はい。ですから、地域の経済実体を把握するときに、どこに合わせるのか。それは非常に難しい問題なのです。

伊藤 さらにそれが、都道府県とか市町村にいくと、統計整備に非常に熱心なところもあれば、そうではないところもありますから、そこがちぐはぐだし、比較するときも、統計の取り方が違うとか、いろいろな問題が出てくるのでしょうか。

宮川 自治体によって統計部門にどれだけの人員を配置するかとかという問題もあるでしょうから、おそらく力のおき方は違うのだろうと思います。

伊藤 そうすると、道州制だから統計をもう少し広域でやるというよりも、時間はかかるかもしれないが、いずれにしろ道州制に移行するのであれば、それを一つのきっかけとして、地方の統計について、いろいろなことがもう少し首尾一貫するような再調整をやるべきだということなのでしょうか。

宮川 そうです。地域格差の問題もまた、大きな政策課題の一つです。そもそも地域とは何か、ということに対して、一つの客観的な基準を提供しておく必要があるのではないのでしょうか。

伊藤 そうですね。宮川さんから見て、一つの理想型のようなものを考えたとき、5年後か10年後、地域の統計の取り方はどんなイメージなのですか。道州ごとに全体をコーディネートするような仕組みがあって、その中で、国でやるのと同じような形で、地域でも過不足なくいろいろなものが集められるということですか。

宮川 やり易い例としては、マイクロレベルの地域の消費や生産のデータに関係している電力をベースにすることがあると思うのです。地域の

電力会社を中心として、景況を見るシンクタンクなり部署をつくり、各自治体がある程度予算をつけ、そこに人とデータを集めて、地域の実情なり、現状を考えていくのは一つの案です。地域にも経団連がありますが、そういった組織でもよいと思います。地域の経済界も参画するような、ある程度広域的なところをカバーするような組織をつくっておいて、そこに情報を集め、理想としては、その情報をベースとして、政策提言ができるようにしていくという考え方です。

伊藤 地域で実態をきちんと把握する必要がありますね。それにはたぶん統計を超えた、分析とか、提言も含まれるのかもしれませんが。地域主導で、電力会社がよいのか、あるいは役所の連合がよいのか、県の連合がよいのか、それはいろいろ議論があると思うのですが、いま、そういうことをやっていかないと、何が起ってきて、何をやるべきかということがわからなくなってきましたね。

宮川 また学者の間では、地方の大学で地域の景況を分析している人を探して、その人と連携していろいろ意見を交換するというをやっています。例えば浅子和美先生を中心に、地方の大学で地域の景況の研究をやっている人と開くワークショップがあります。岐阜大学の三井（栄）先生のグループは、地元の大垣共立銀行や、十六銀行のシンクタンクと共同で、銀行が聞いている中小企業への DI で景況をはかれないかということをやっています。地方の大学でも、地道に地方経済について分析されている方がいる。そこでは、統計としては非常に乏しいというか、東京に比べると情報量が少ないのですが、非常に頑張っておられるので、われわれもできるだけ一緒にワークショップとか研究会を開いて、お互いに情報交換をするようにはしています。

伊藤 そういうところからも、新しいネットワ

ークの芽がわいてくる。

宮川 そうですね。地方経済で、地道に地方の景況なり、経済状況を研究されている方がいるので、地方の中核のシンクタンクができれば、そういう人たちを取り込んで、情報発信なり、政策発信をしていけば、それに伴ってデータも収集していけるのではないかと思います。

グローバル化と日本の統計

伊藤 グローバル化とか国際化に関わっての話をしたと思います。報告書の中でもいろいろ提言されていて、一つは海外の統計との整合性、比較可能性の問題、もう一つは日本の経済社会自身が、国境を越えていろいろなことが起こっているのに、それを把握できていないということが指摘されています。海外の統計との比較可能性の問題とはどういったことでしょうか。

宮川 例えば社会保障の統計も、OECD 仕様と日本仕様とで違いますし、GDP の統計、また資本ストックの統計も、OECD で日本のデータをそのまま使えません。

伊藤 では、日本が OECD に出すときは、日本のデータを OECD 仕様で直して出しているということですか。

宮川 そうです。OECD 仕様にあわせられない部分がでてきて空欄になったり、あるいはあわせる過程でデータが歪んでしまう例も出てきています。例えば、OECD に提供していた日本の産業別生産性のデータは、変に加工されていて、かなりおかしい生産性が出てきていたりするようです。

伊藤 実態をきちんととらえていない。

宮川 はい。また数字がそうなった理由についても十分に説明できないのが現状です。これはグローバル化の中では非常に困ったことで、日本のデータが海外でどう反映されているかということまできちんとわかるようなシステムにな

らないといけないと思います。

伊藤 そういう意味では、統計やデータのグローバル仕様、グローバル比較ということを戦略的にきちんと考える人が、政府の中か研究者の中とかに必要ですね。

宮川 きちんとした政策の根拠を提供しなくてはいけないからなのです。

伊藤 グローバルに比較したデータは、本当はかなり怪しいデータでも、やはりインパクトがありますよ。ほかの国と比較することはすごく大事なことで、その信頼度をいかに高めていくかは、とても重要なことです。

宮川 そうですね。そのことをつくり方から、認識している人材を育てていかないといけないと思うのです。

伊藤 報告書ではあまり取り上げなかったかもしれませんが、アジアというのはデータがまだ非常に不足しています。アジア諸国の間では、統計に関する突合性とか整合性はまったくないのが現状です。経済産業省が音頭を取り、アジア版 OECD を想定して、東アジア・ASEAN 経済研究センター (ERIA) をインドネシアに立ち上げました。アジアなどはまさに日本が少しリードをして、統計の共有化を進めていくというのは非常に重要なことですよね。

宮川 そうですね。基本的にマクロの統計でいえば、韓国は日本の制度がもともと似ていることもあり、韓国の統計との比較は非常にしやすいです。

伊藤 逆に言えば、そのあたりから始めればいいのですか。

宮川 そうですね。生産性のデータベースはまさに、ここ 4~5 年、ソウル大学の表先生のグループと交流をしています。私どもは JIP データベースを作っていますが、先方でもわれわれと基準を合わせて、KIP (コリアン・インダストリアル・プロダクティビティ) データベースというのをつくっていますので、韓国の産業

レベルまでは比較可能になっています。確かに日本一国だけではなく、最初に東アジアの国々で交流していき、またそれを東南アジアの国々に伝えていくということはあってもいいと思います。

伊藤 統計というと、高度の専門性があるって、一般の人には敷居がちょっと高いように見えるのだけれども、やはり大変重要で、こういう話をできるだけ広い政策コミュニティに、わかりやすい形でぜひ広げていきたいと思います。

宮川 そうですね。政策を担当される方にはまず、統計的な基礎というか、客観的な傾向なりをきちんと数値で把握して判断するというプロセスが必要だと思います。それをまず認識した上で、どういう統計を整備しなくてはいいか、または整備の仕方について、すべて官でやるのがなかなか難しい時代に、いったいどこに委託すれば一番いいシステムになるのか、そういうことを議論していく必要があると思います。

伊藤 先程ちょっと紹介した『その数学が戦略を決める』という本にちなんで、「その統計が政策を決める」という本を書いていただいて(笑)。

宮川 それはいいですね。小泉さん流にいうと「統計なくして政策なし」ですか。

伊藤 そうですね。

2008 年 10 月 10 日

NIRAにて

宮川 努 (みやがわ つとむ) 氏略歴

学習院大学経済学部教授

1978年～1999年 日本開発銀行勤務。ハーバード大学国際問題研究所客員研究員、エール大学経済成長センター客員研究員、一橋大学経済研究所助教授を経て、1999年より現職。2006年3月経済学博士号取得（一橋大学）。

研究分野：マクロ経済学(特に企業の設備投資行動)、国際マクロ経済学、日本経済論

著書：『長期停滞の経済学 グローバル化と産業構造の変容』（東京大学出版会、2005年）、『日本経済の生産性革新』（日本経済新聞社、2005年）、『生産性と日本の経済成長：JIPデータベースによる産業・企業レベルの実証分析』（深尾京司氏と共編、東京大学出版会、2008年）他多数。

本対談に関連したNIRAのホームページ

研究会報告書「統計改革への提言―「専門知と経験知の共有化」を目指して―」

エグゼクティブサマリー <http://www.nira.or.jp/pdf/0803summary.pdf>

報告書全文 <http://www.nira.or.jp/pdf/0803report.pdf>

研究概要 「社会経済構造の変化に対応した日本の統計制度に関する研究」
http://www.nira.or.jp/theme/entry/n080516_222.html

財団法人 総合研究開発機構

〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿 4-20-3

恵比寿ガーデンプレイスタワー34階

TEL:03-5448-1735 / FAX:03-5448-1744

URL: <http://www.nira.or.jp/index.html>

©総合研究開発機構 2008 2008年11月13日発行

NIRA 対談シリーズ

<http://www.nira.or.jp/president/interview/index.html>

(肩書きは、対談時のもの)

- 第 28 回** 2008 年 2 月 **日本のあるべき姿とシンクタンクに期待される役割**
ゲスト：富士ゼロックス株式会社相談役最高顧問 小林陽太郎 氏
聞き手：NIRA 理事長 伊藤元重
- 第 29 回** 2008 年 3 月 **新時代の農業を生きる—ある生産者のビジョンとチャレンジ**
ゲスト：株式会社ぶった農産代表取締役社長 佛田利弘 氏
聞き手：NIRA 理事長 伊藤元重
- 第 30 回** 2008 年 3 月 **サブプライム問題と今後**
ゲスト：みずほ総合研究所専務執行役員 杉浦哲郎 氏
聞き手：NIRA 理事長 伊藤元重
- 第 31 回** 2008 年 4 月 **非正規労働の現状と課題**
ゲスト：獨協大学経済学部教授 阿部正浩 氏
聞き手：NIRA 理事長 伊藤元重
- 第 32 回** 2008 年 4 月 **人口減少社会における地方都市の現状と再生の道**
ゲスト：中央大学経済学部教授 山崎朗 氏
聞き手：NIRA 理事長 伊藤元重
- 第 33 回** 2008 年 6 月 **日本の食と農：新局面と政策課題**
ゲスト：東京大学大学院農学生命科学研究科教授 生源寺眞一 氏
聞き手：NIRA 理事長 伊藤元重
- 第 34 回** 2008 年 9 月 **日本の医療の課題：「医療の見える化」に向けて**
ゲスト：東京医科歯科大学大学院教授 川渕孝一 氏
聞き手：NIRA 理事長 伊藤元重
- 第 35 回** 2008 年 10 月 **金融危機下の米・日経済をどう見るか**
ゲスト：クレディ・スイス証券 マネージング ディレクター
チーフ・エコノミスト 白川浩道 氏
聞き手：NIRA 会長 牛尾治朗、NIRA 理事長 伊藤元重
- 第 36 回** 2008 年 10 月 **日本の医療の課題：医師不足の本質を捉えて新しい仕組みを**
ゲスト：社団法人日本病院会会長 山本修三 氏
聞き手：NIRA 理事長 伊藤元重